

# 緊急時におけるばい煙量削減計画書

作成日：      年    月    日

滋賀県知事    様

代表者

工場または事業場の名称	
工場または事業場の所在地	
削減計画	別紙のとおり

備考      計画書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

## 別紙

## ばい煙に係る特定工場における削減計画

工場または事業場名	
主なばい煙発生施設の名称	
総排出ガス量(通常、Nm <sup>3</sup> /h)	

施設番号					合 計
ばい煙発生施設の 名称および形式					
措置の実施の有無		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
①燃料使用量 (通常量)		L/h	L/h	L/h	L/h
②排出ガス量 (湿り、通常量)		Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h
③窒素酸化物排出量 (乾き、通常量)		Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h	Nm <sup>3</sup> /h
光化学スモッグ 注意報・警報 時の措置	削減 方法				
	削減量	/h	/h	/h	/h
	削減率	%	%	%	%
	所要 時間	分	分	分	
光化学スモッグ 重大警報時の 措置	削減 方法				
	削減量	/h	/h	/h	/h
	削減率	%	%	%	%
	所要 時間	分	分	分	

- 備考
- 1 施設番号欄には工場又は事業場で使用している施設番号を記入すること。
  - 2 燃料使用量の欄には、重油に換算した数値を記入すること。  
(液体燃料 1L、気体燃料 1.6m<sup>3</sup> 及び固体燃料 1.6kg を重油 1L に換算する。)
  - 3 所要時間欄は、連絡を受けてから所定の削減率達成までの必要な時間を記入すること。
  - 4 4基以上の施設を設置している場合、本紙を必要枚数添付すること。
  - 5 本紙によらない削減措置を行う場合は、その内容を詳細に記載した資料を添付すること。

【記載例】

緊急時におけるばい煙量削減計画書

作成日：〇〇年〇〇月〇〇日

滋賀県知事 様

代表者〔ばい煙発生施設の届出者と同じ〕

〇〇〇〇株式会社  
代表者 〇〇 〇〇

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社〇〇工場
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇丁目
削減計画	別紙のとおり

備考 計画書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別紙

ばい煙に係る特定工場における削減計画

工場又は事業場名	〇〇株式会社〇〇工場
主なばい煙発生施設の名称	ボイラー、ディーゼル機関
総排出ガス量(通常、Nm <sup>3</sup> /h)	37,700Nm <sup>3</sup> /h

施設番号		No.○	No.○	No.○	合 計
ばい煙発生施設の 名称及び形式		〇〇製 貫流 ボイラー ABC 型	〇〇製 貫流 ボイラー DEF 型	〇〇製ディー ゼル発電機 XYZ 型	
措置の実施の有無		有・無	有・無	有・無	
①燃料使用量 (通常量)		470L/h	420L/h	230L/h	1,120L/h
②排出ガス量 (湿り、通常量)		18,080Nm <sup>3</sup> /h	16,210Nm <sup>3</sup> /h	3,410Nm <sup>3</sup> /h	37,700Nm <sup>3</sup> /h
③窒素酸化物排出量 (乾き、通常量)		1.4Nm <sup>3</sup> /h	1.0Nm <sup>3</sup> /h	1.7Nm <sup>3</sup> /h	4.1Nm <sup>3</sup> /h
光化学スモッグ 注意報・警報 時の措置	削減 方法			停止	
	削減量	/h	/h	230L/h	230L/h
	削減率	%	%	100%	20%
	所要 時間	分	分	〇〇分	
光化学スモッグ 重大警報時の 措置	削減 方法	発電設備停止		停止	
	削減量	330L/h	/h	230L/h	560L/h
	削減率	70%	%	100%	50%
	所要 時間	〇〇分	分	〇〇分	

- 備考
- 1 施設番号欄には工場又は事業場で使用している施設番号を記入すること。
  - 2 燃料使用量の欄には、重油に換算した数値を記入すること。  
(液体燃料 1L、気体燃料 1.6m<sup>3</sup> 及び固体燃料 1.6kg を重油 1L に換算する。)
  - 3 所要時間欄は、連絡を受けてから所定の削減率達成までの必要な時間を記入すること。
  - 4 4基以上の施設を設置している場合、本紙を必要枚数添付すること。
  - 5 本紙によらない削減措置を行う場合は、その内容を詳細に記載した資料を添付すること。